

小中学校及び高等学校の統廃合の 現状と課題

文部科学省 初等中等教育局

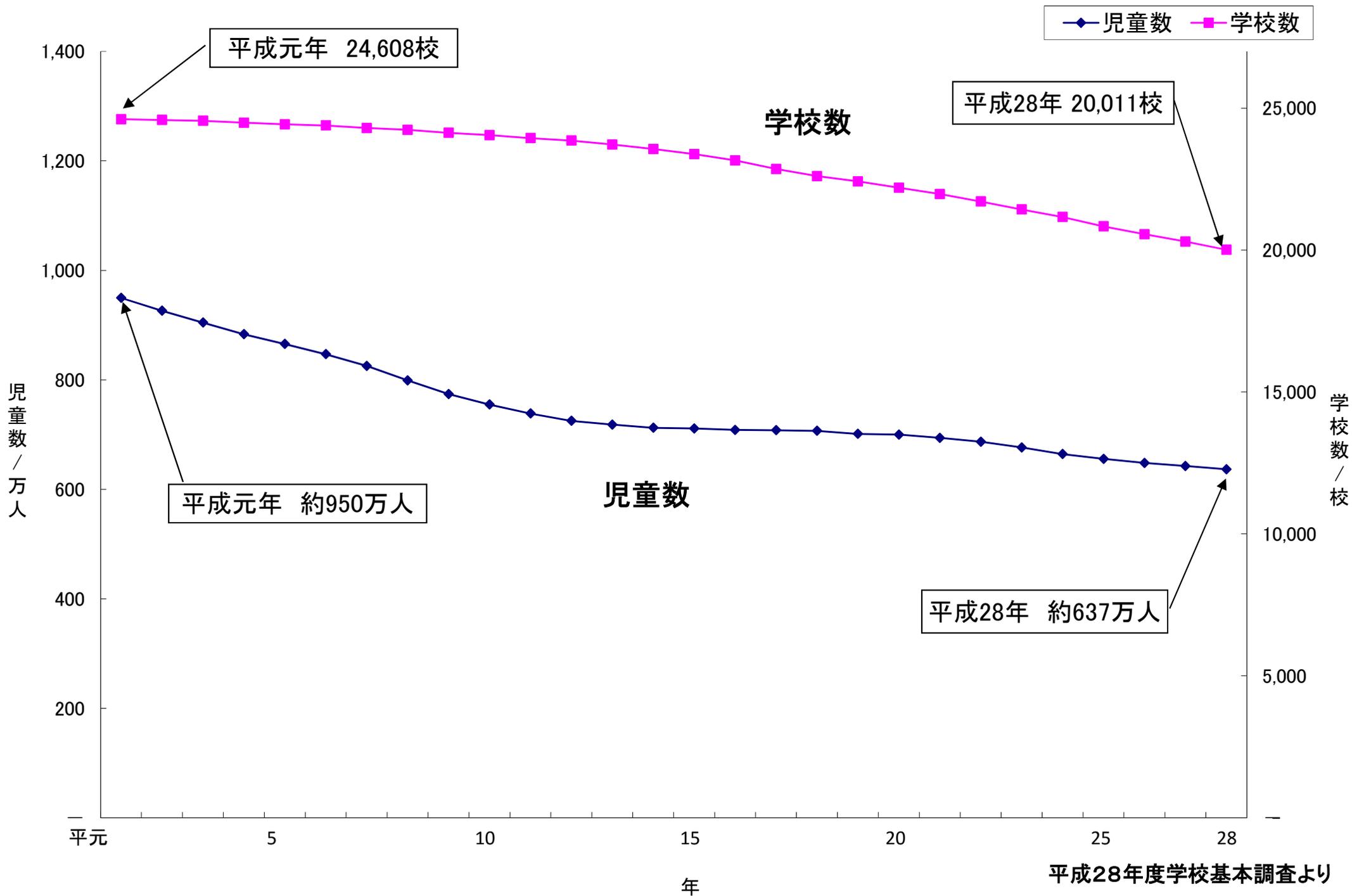
初等中等教育企画課 教育制度改革室



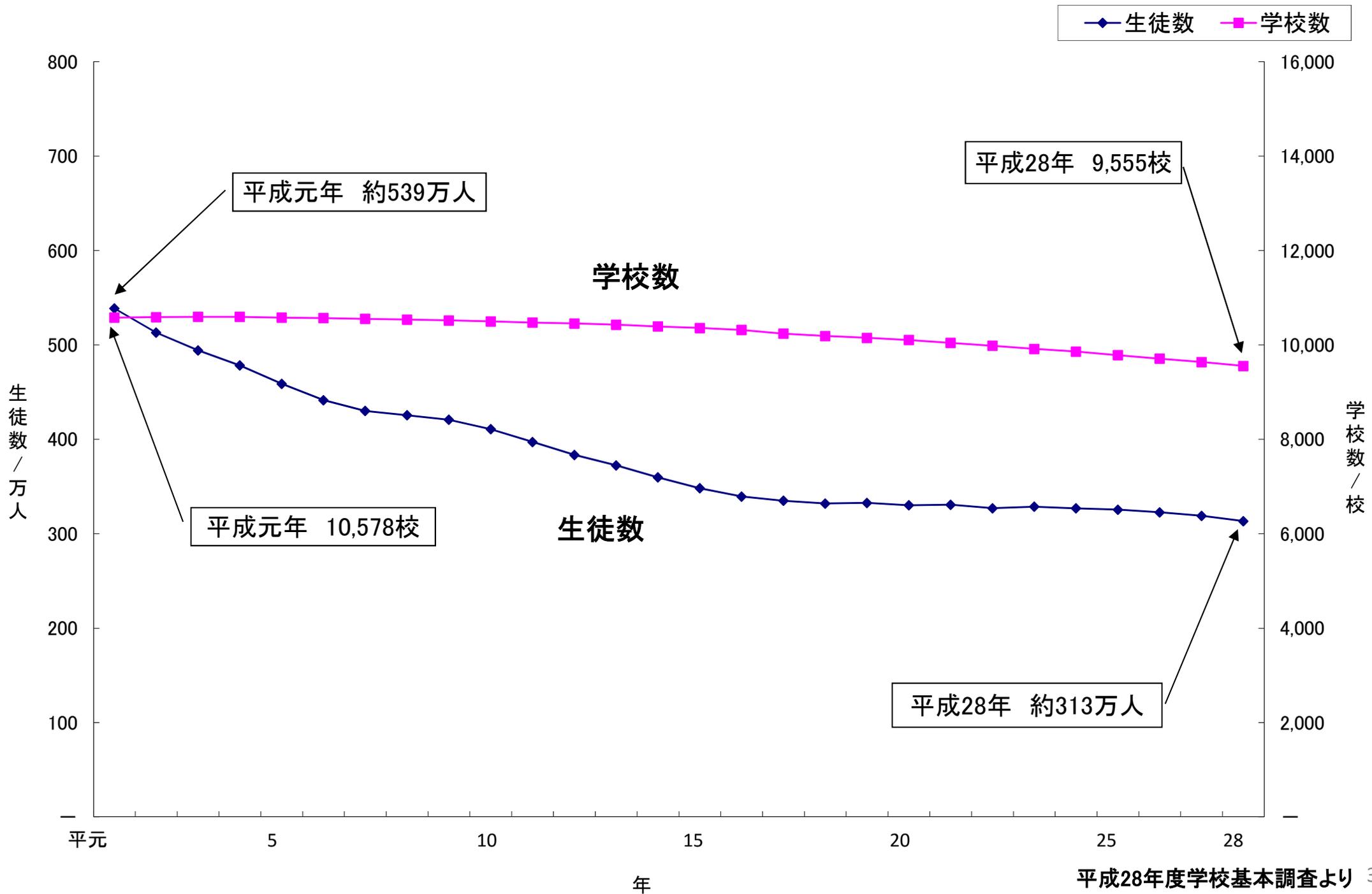
文部科学省

小学校及び中学校について

公立小学校児童数・学校数



公立中学校児童数・学校数



公立小・中学校の学校規模の推移

小学校

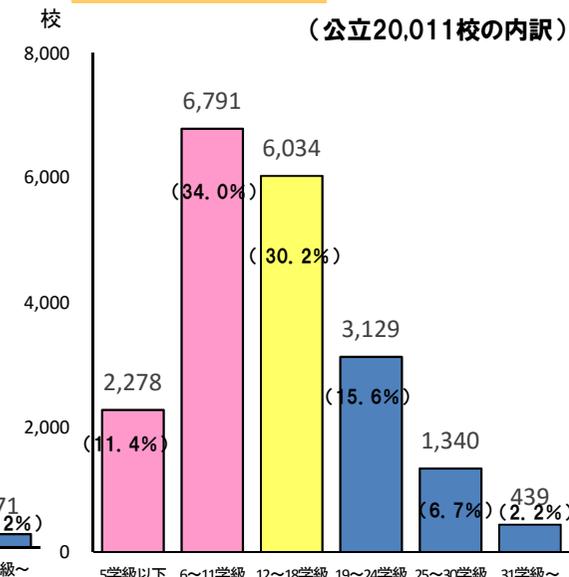
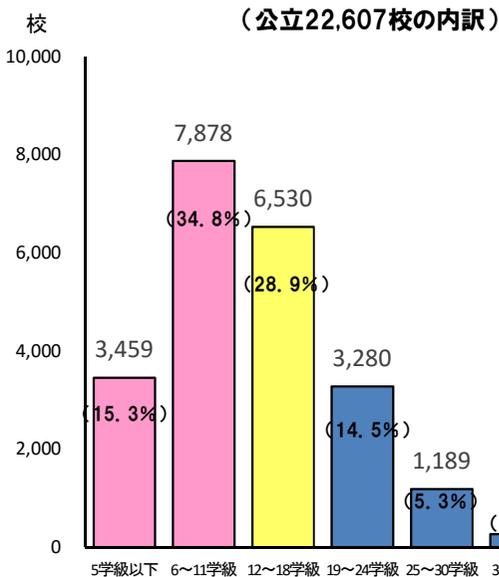
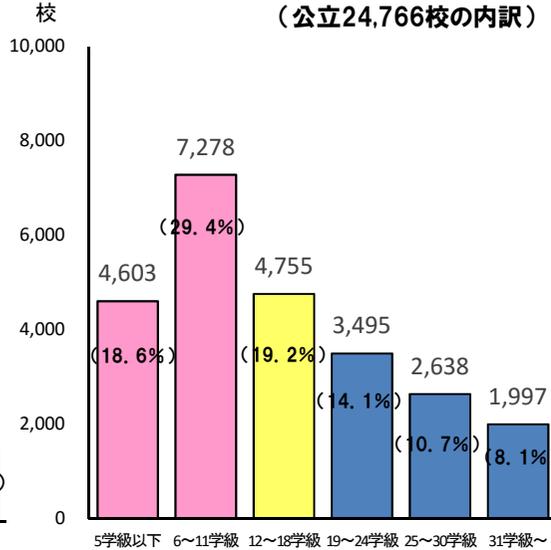
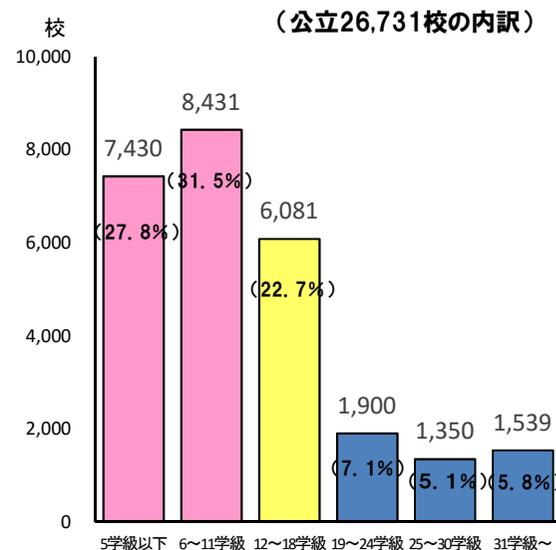
※グラフ中の()内の数字は、全体の学校数に占める割合
 ※本校(公立)のデータ
 出典：平成28年度学校基本調査

昭和33年度
 (第1次ベビーブームによる児童数のピーク)

昭和56年度
 (第2次ベビーブームによる児童数のピーク)

平成18年度

平成28年度



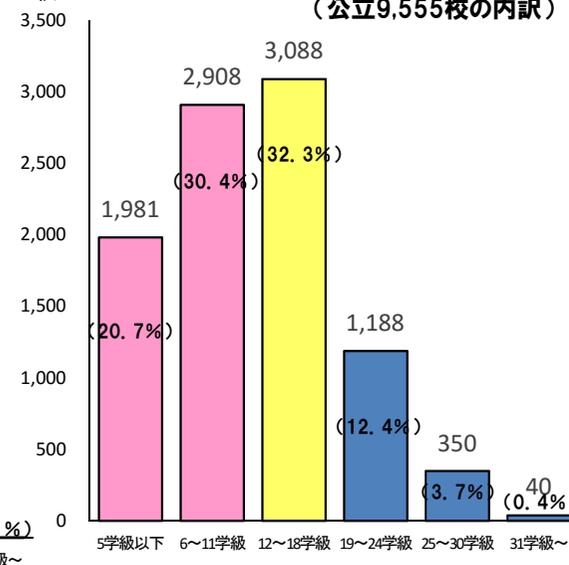
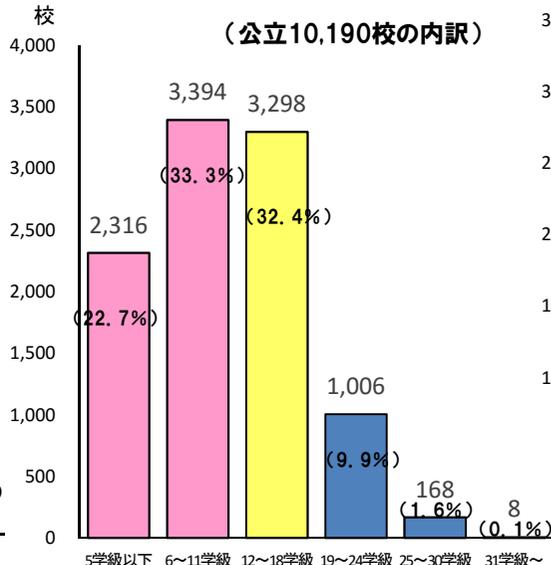
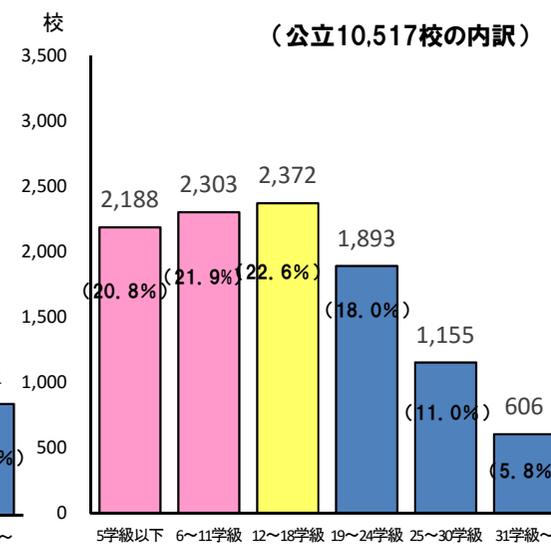
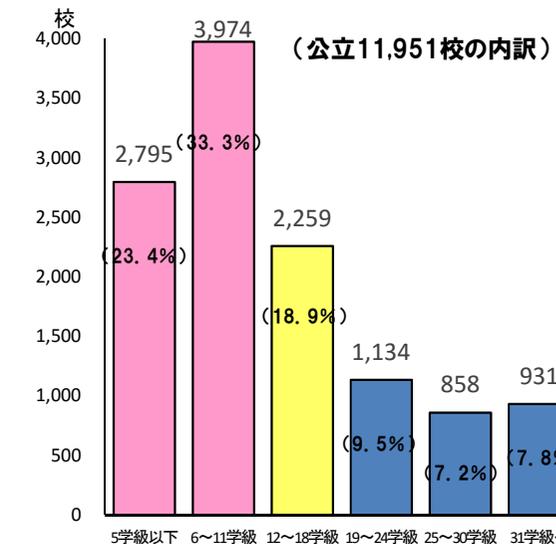
中学校

昭和37年度
 (第1次ベビーブームによる生徒数のピーク)

昭和61年度
 (第2次ベビーブームによる生徒数のピーク)

平成18年度

平成28年度



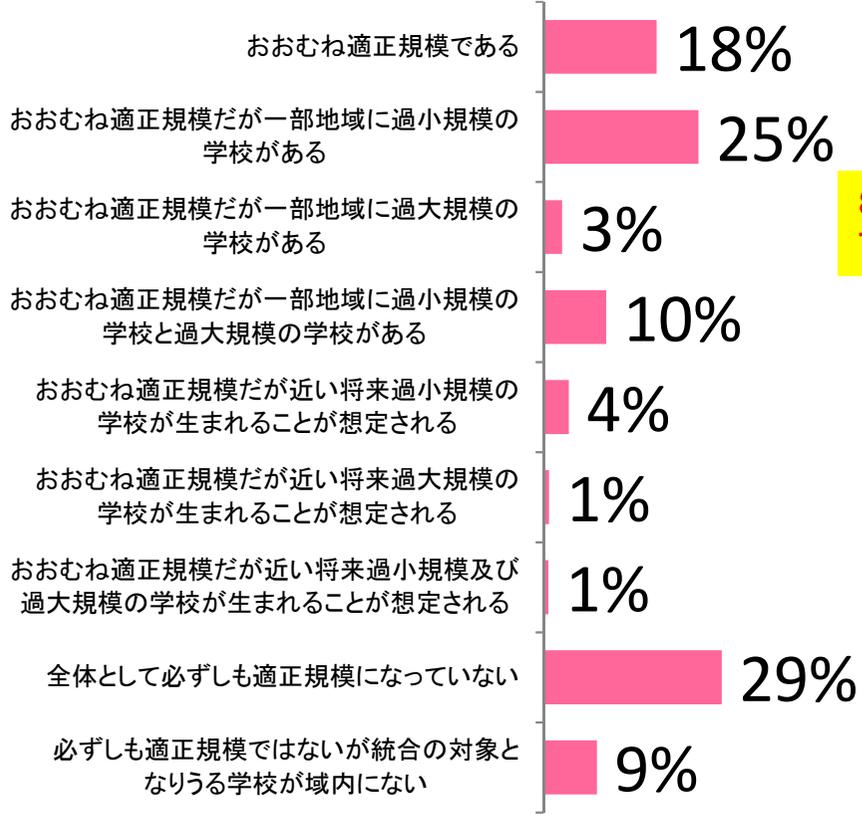
学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査(概要)

調査対象: 全都道府県、全市区町村 / 調査時点: 平成28年5月1日

※各自治体からの回答のうち主たるものを掲載

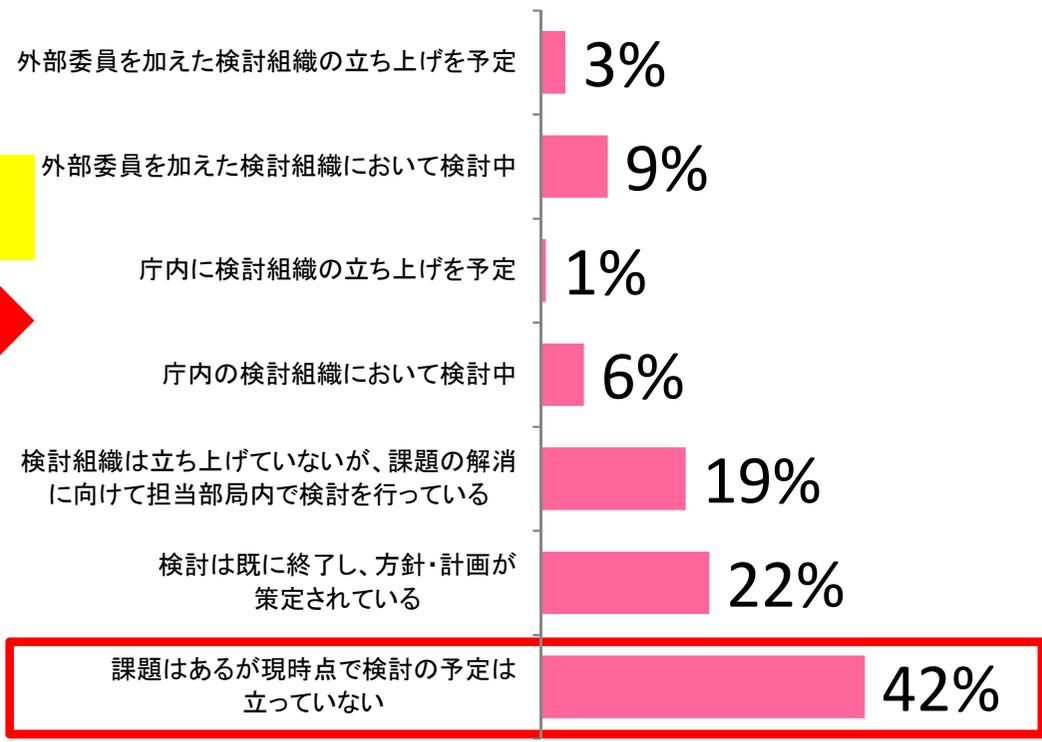
市区町村における学校規模に関する認識と検討状況

◆ 市区町村の域内の小中学校の適正規模に関する認識



8割以上の市区町村に課題

◆ 課題を認識している市区町村の課題解消への検討状況



<経済・財政再生計画 改革工程表(KPI)> (平成27年12月24日閣議決定)

◆ 学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合



課題のある市町村全体から、上記「課題はあるが現時点で検討の予定は立っていない」42%を除いたもの。

■ 統合事例件数 過去の3年間 651件（1617校 → 694校）

【開校日】

- ・平成26年4月1日 216件(531校→225校)
- ・平成27年4月1日 202件(503校→219校)
- ・平成28年4月1日 221件(543校→234校)
- ・その他(複数の段階に分けて統合した例)12件(40校→16校)

【統合の基本的な形態】

- ・小学校同士の統合 458件(1153校→475校)
- ・中学校同士の統合 164件(370校→171校)
- ・義務教育学校、施設一体型小中一貫校設置による統合
29件(94校→48校)

■ 統合における施設や設備の整備について

【学校の設置場所】

- ・統合前の学校のうちの一つの敷地 88%
- ・上記以外の別敷地 12%

【統合に伴い実施した施設整備の状況】

- ・新增築 19% ・改修 19% ・改修+増築 9%

【統合における施設設備の費用】

(統合後に施設が1校となった例のうち、新增築をした場合の平均)

- ・小学校 総事業費 2,023,308千円
うち市区町村負担費 1,252,610千円
- ・中学校 総事業費 1,977,970千円
うち市区町村負担費 1,301,405千円

■ 統合の検討・結論に要した時間

(最初の検討から開校まで)

- ・2年 15% ・3年 16% ・4年 14%
- ・5年 12% ・6年 10% ・7年 8% 等

■ 通学手段

【スクールバスの導入件数】

- ・統合前の学校 211件 → 統合後の学校 494件
(うち購入227件)

【スクールバスの購入費の平均】

- ・小学校 18,348千円(162件)
- ・中学校 18,896千円(56件)

【遠隔地から通学させるために必要となる費用】

(2校を統合した場合の平均)

- ・小学校 [統合前] 3,663千円 → [統合後] 9,191千円
(258件)
- ・中学校 [統合前] 5,284千円 → [統合後] 16,261千円
(112件)

■ 統合前後における教職員の人数の変動

【小学校】(2校を統合した場合の平均)

- ・統合前の教職員数 30.5人 → 統合後の教職員数 22.6人

【中学校】(2校を統合した場合の平均)

- ・統合前の教職員数 37.8人 → 統合後の教職員数 27.5人

その他のポイント

都道府県調査

■ 域内の市区町村における小中学校の適正規模に関する認識

- ・相当数の市区町村において検討課題 21県
- ・一部市区町村において検討課題 17県
- ・すべての市区町村において検討課題 4県 等

■ 市区町村の学校規模適正化の取組への支援

- ・積極的に支援 8県 / 要請に応じて支援 29県
- 〔(内容)・教員定数減の緩和等、人事面での措置を行う 29県
・指針や手引等参考となる考え方の提示をする 11県 等〕

■ 小規模校のメリットを生かし、デメリットを克服するための積極的な取組

- ・行っていない 23県
- ・行っている 20県

<取組の主な例>

- 〔小規模校の指導改善資料の作成
複式学級指導の手引の作成、複式教育研修の実施
複式学級解消のための教職員の加配措置 等〕

市区町村調査

■ 市区町村で定めている学校規模の基準

- ・学級数で学校規模の基準を定めている市町村 17%
〔小学校:12~18学級 38% / 12~24学級 22% / 6学級以上 12% 等
中学校:12~18学級 19% / 9~18学級 12% / 12~24学級 12% 等〕

■ 国に望む支援

- ・定数加配 79% / 施設整備への補助 74%
- ・スクールバス導入費用への補助 60%
- ・学校規模適正化の適否を検討する際に参考となる資料提供 42%
- ・優れた先行事例の収集・提供 40% 等

■ 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の周知先

- ・域内の小学校・中学校 61%
- ・統合検討のための委員会・協議会 15%
- ・PTA、保護者が構成員となる団体 3%
- ・地域の自治会、町内会等 3% 等

■ 統合困難な小規模校のメリットを活かす方策

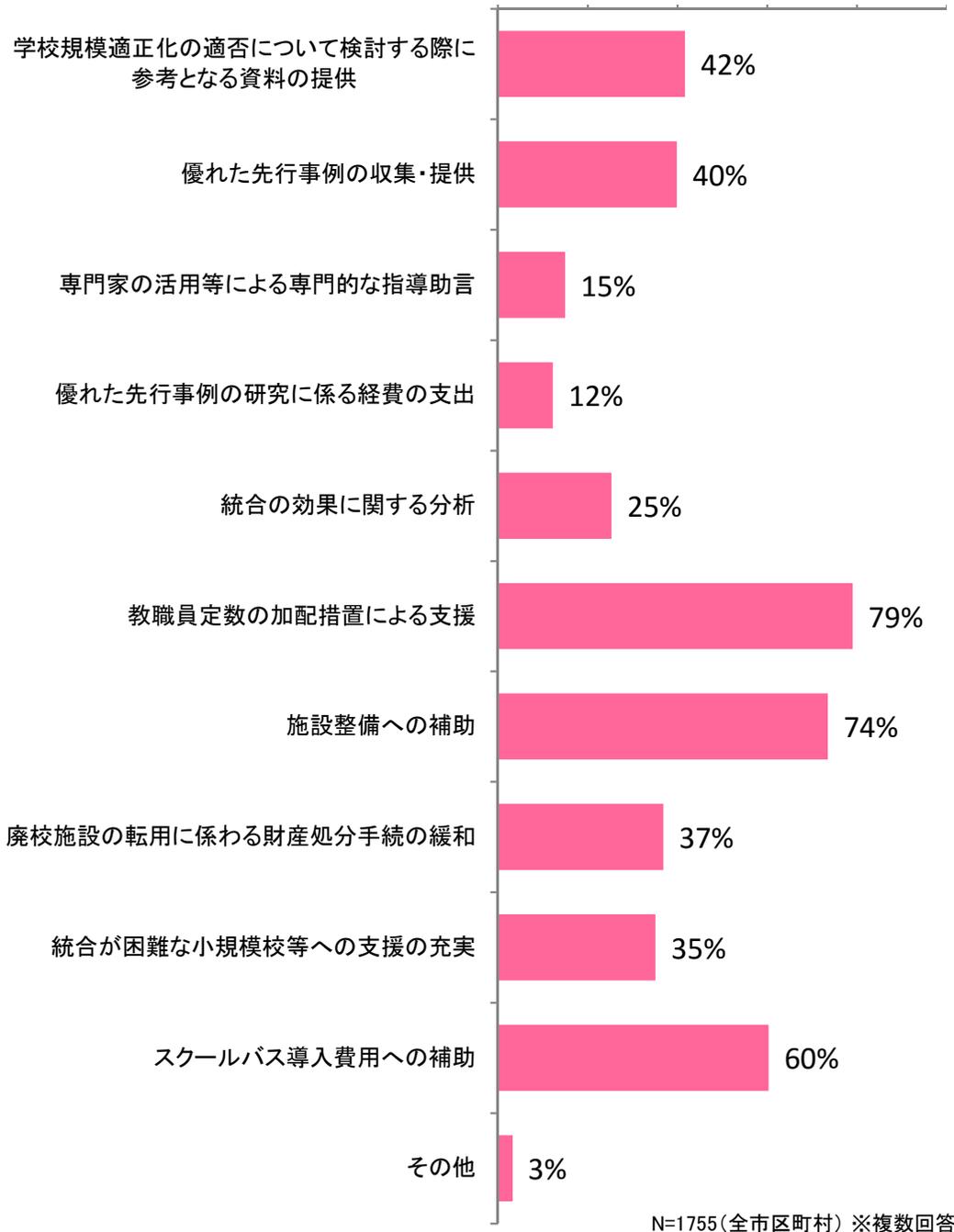
- 積極的に取り組んでいる 31% / 取り組んでいる 48%
- 〔(内容)・地域人材を活用した年間を通じた郷土学習 82%
・きめ細かな指導等による基礎学力の保障 74%
・意図的に全員に様々な役職を経験させる 61%
・スピーチや外国語の発音指導等できめ細かな指導 58%
・総合的な学習の時間等で個に応じた課題設定 57% 等〕

■ 統合困難な小規模校のデメリットを抑える方策

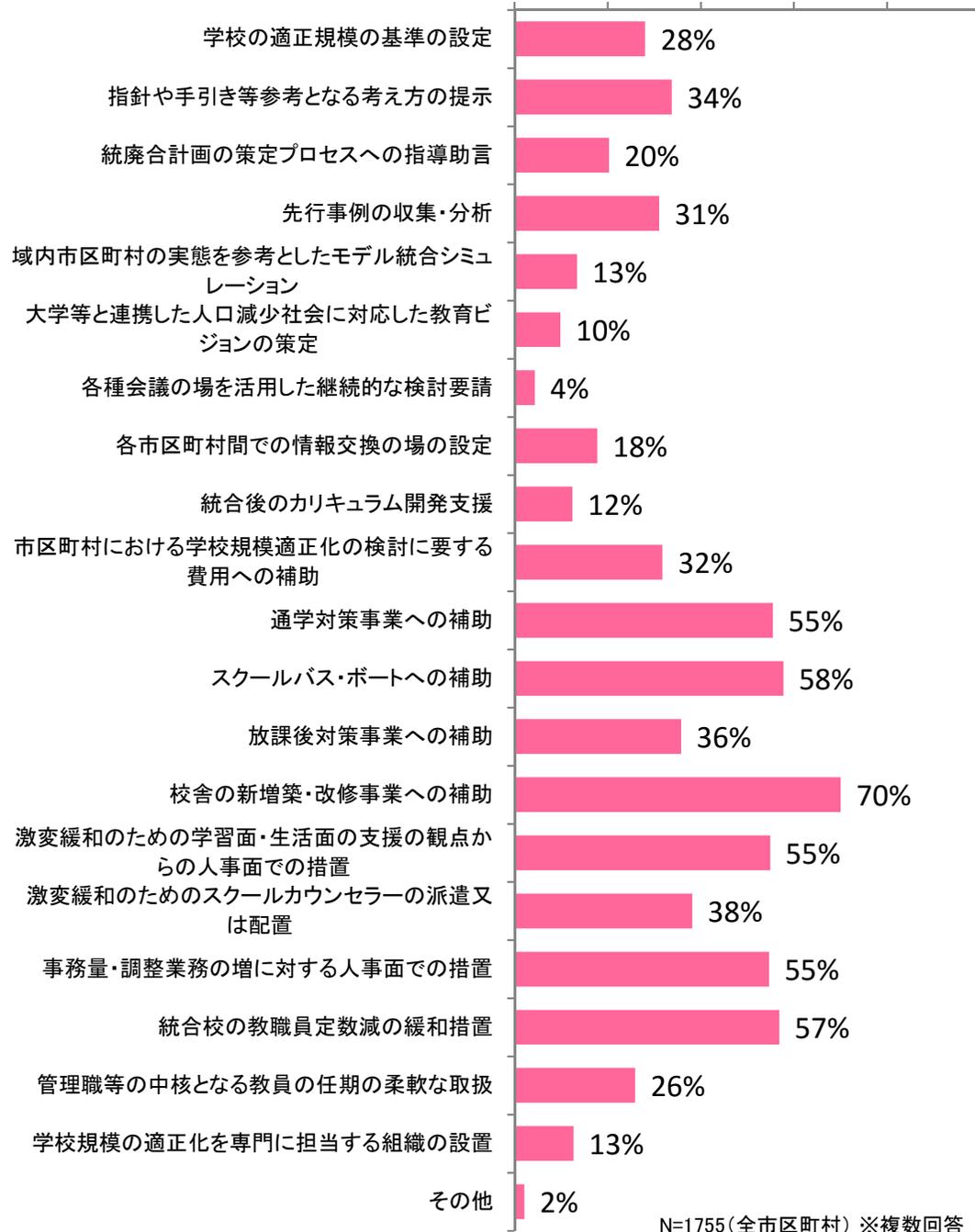
- 積極的に取り組んでいる 24% / 取り組んでいる 53%
- 〔(内容)・小、中学校の合同教育活動を年間を通じて実施 52%
・複数校間で学校事務を共同実施 49%
・学校間で年間を通じて学校行事を合同実施 48%
・放課後子供教室(異学年交流や体験・学習活動の充実) 38%
・小規模校同士で合同の校内研修を実施 37% 等〕

学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査(ポイント)

学校規模の適正化に関して国に望む支援



学校規模の適正化に関して都道府県に望む支援



統合における施設や設備の整備に係る費用

※経費の平均（単位：千円）

小学校同士の統合

■ 施設や設備の整備を行った事例（統合後に施設が1校となった場合）

施設整備	事例件数	総事業費	市区町村負担費
新增築	77	2,023,308	1,252,610
改修	85	148,609	91,449
改修＋増築	40	592,653	346,632

■ 施設や設備の整備を行っていない事例

施設整備	事例件数	総事業費	市区町村負担費
整備なし	242	6,417	4,621

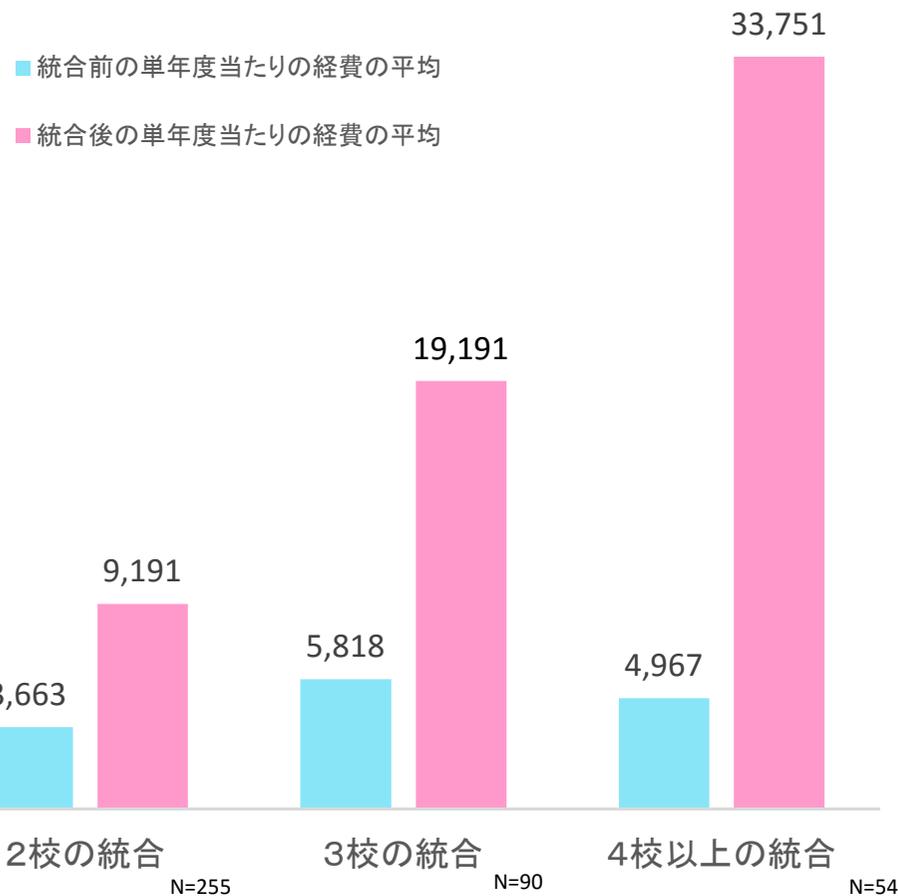
※ 含まれる経費の例

- ・用地取得費
- ・新たな施設（校舎・体育館など）の新增築及び既存施設の改修に関する経費（実工事費）（※廃校となった学校の解体、改修は除く）
- ・グラウンド整備費（※廃校となった学校跡地の整備費は除く）
- ・移転料（引越しに関する費用）
- ・不用品の処分費用
- ・新校舎・新教室用備品費 等

遠隔地から通学させるために必要となる費用

（単位：千円）

小学校同士の統合



（統合前、統合後ともに単年度当たりの経費が0円である事例を除いた件数）

※ 含まれる経費の例

- ・スクールバス・ボート等の維持運営費（燃料費、人件費等）※購入費は除く
- ・運行委託費
- ・電車、タクシーの運賃補助 等

その他、統合に伴い、多額の費用を要したものの、統合前後を比較して 大幅に費用の変動が生じたもの

(主な事例)

・ スクールバス車庫整備・維持管理	51,584千円
・ 通学バス回転場整備	22,447千円
・ スクールバス乗降場所における駐輪場設置	7,600千円
・ 通学路改修	14,953千円
・ 情報ネットワーク移転関係	10,584千円
・ 防犯カメラ・電気錠システム設置	2,344千円
・ 給食調理備品	2,808千円
・ 閉校記念誌発刊	10,368千円
・ 閉校記念事業（記念碑、HP、記念パネル）	4,375千円
・ 校歌製作費	4,000千円
・ 備品移動	1,468千円
・ 統合の審議会、分科会への委員報酬等経費	1,771千円
・ 光熱費（統合前5校12,075千円 → 統合後1校6,012千円に減少）	

等

少子化に対応した活力ある学校教育への支援策

(注)金額は平成30年度概算要求額。()内は平成29年度予算額。●は予算面での支援を、○は予算を伴わない支援を示す。

知見や事例の普及

- 「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定・周知

- 統合プロセスや統合後の教育活動について指導・助言 (アドバイザーの活用など)
- モデル事例の創出・分析・周知

◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 37百万円(37百万円)

統合校の教育環境の整備支援

- 施設整備補助 ※()内は補助率(原則)
平成26年度までは、学校統合に伴う新增築(1/2)や既存施設の改修(1/3)への補助
→改修について、既存施設を活用した学校統廃合の整備に係る補助制度(1/2)を平成27年度より創設
◆公立学校施設整備費 200,622百万円の内数(69,013百万円の内数)
- 教員定数の加配
平成28年度より加配期間を延長(統合前1年～統合後2年→統合前1年～統合後5年)
◆教員定数の加配措置 400人→450人
- 統合校における特色ある教育活動への支援
◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 37百万円(37百万円)

休校している学校の再開支援

- 施設の大規模改造・長寿命化改良への補助
◆公立学校施設整備費【再掲】 200,622百万円の内数(69,013百万円の内数)
- スクールバス・ボート購入費補助
◆へき地児童生徒援助費補助金【再掲】 2,548百万円(2,518百万円)
- 再開支援の取組をモデル指定し支援
◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 37百万円(37百万円)
- 学校再開に関する文部科学省の相談窓口のワンストップ化

小規模校の教育活動の高度化支援

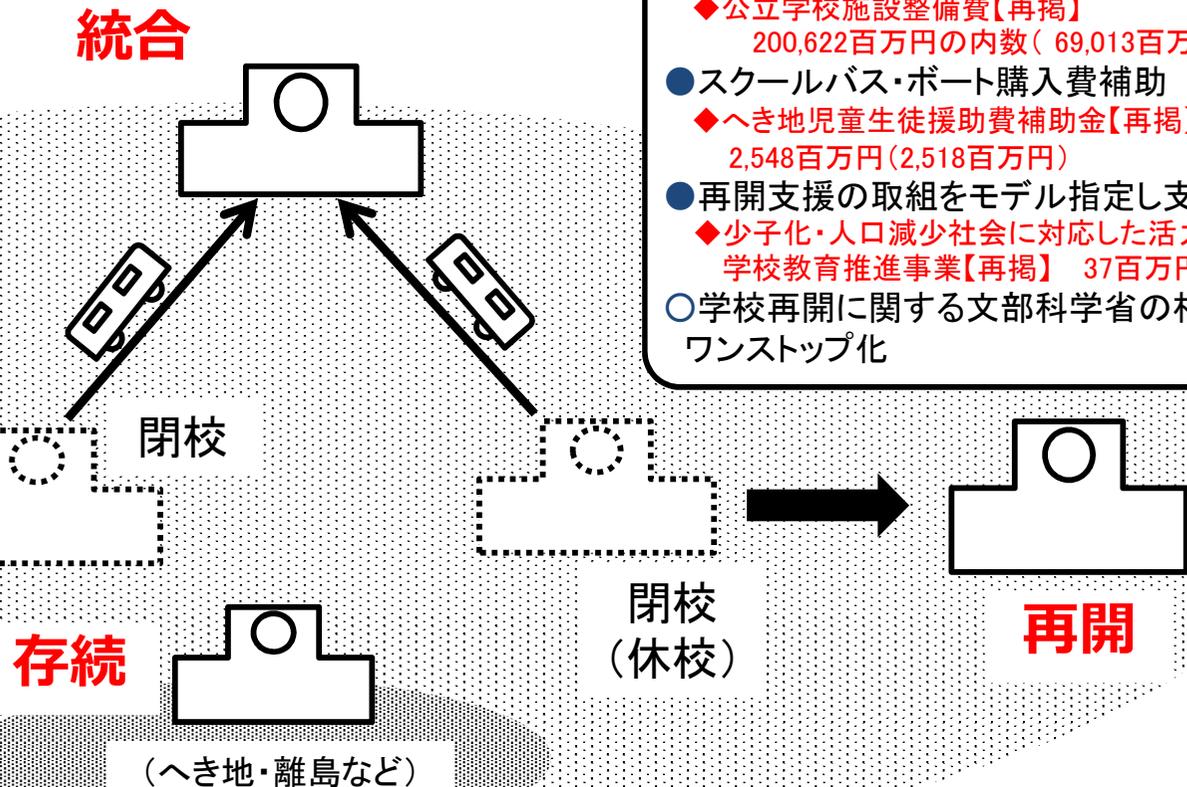
- 小規模のデメリットを克服し、メリットを最大化する教育手法の開発
◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【再掲】 37百万円(37百万円)
- 小規模校への教員定数の加配
◆教員定数の加配措置 55人→80人

地域コミュニティの維持・強化

- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などを通じた学校を核とした地域力強化の推進
◆学校を核とした地域力強化プラン 8,055百万円(6,932百万円)
- 廃校の有効活用への支援
- 文化・スポーツなど地域振興のための事業の紹介

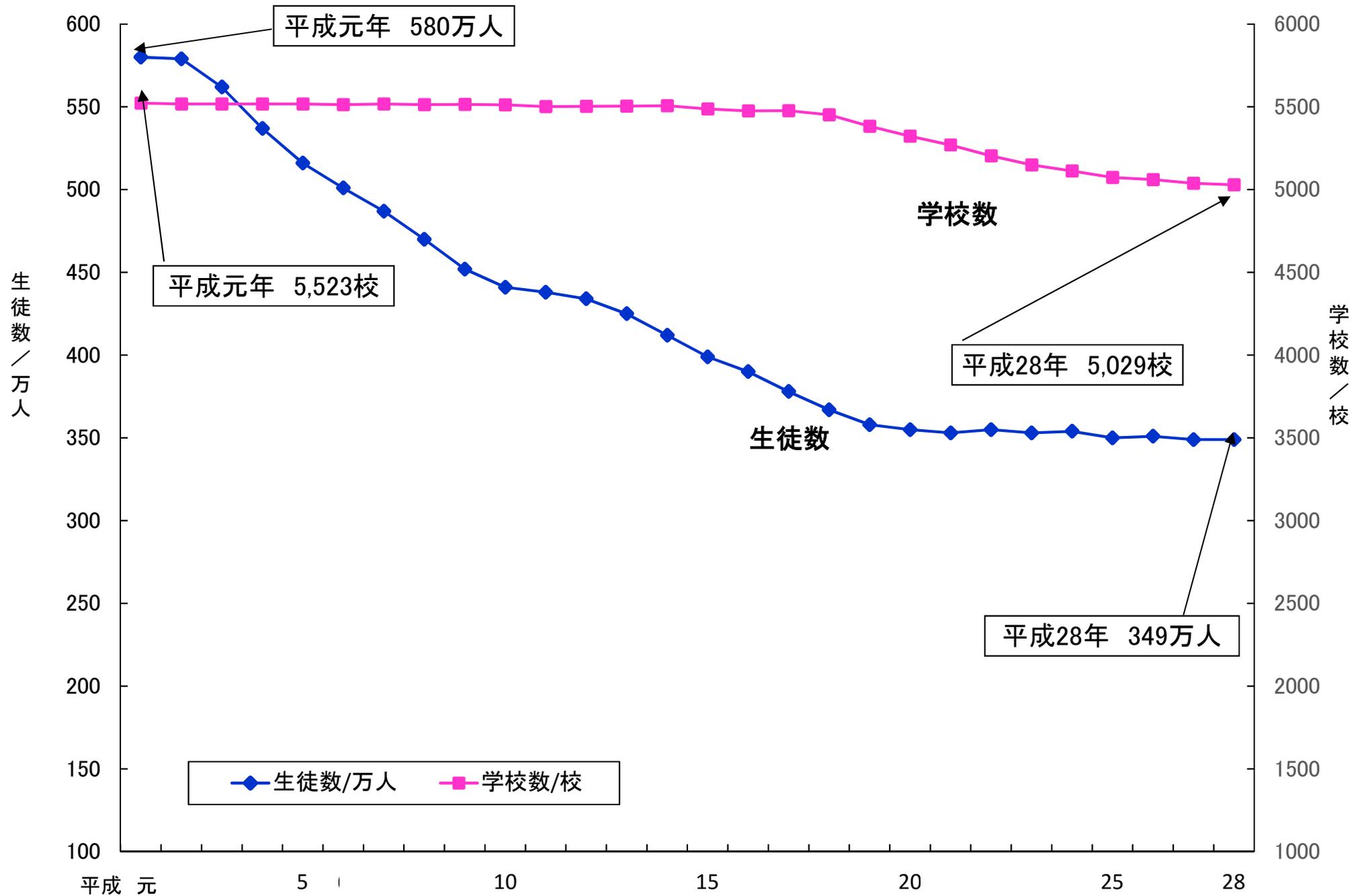
通学の支援

- 遠距離通学費補助
- スクールバス・ボート購入費補助
平成27年度より補助対象額引上げ(約500万円→約750万円)
◆へき地児童生徒援助費補助金 2,548百万円(2,518百万円)



高等学校について

公立高等学校生徒数・学校数



平成28年学校基本調査より

公立高等学校の再編整備計画について①

少子化や社会情勢の変化を踏まえ、全ての都道府県で公立高等学校の再編整備計画を策定。

【各都道府県の再編整備計画における主な内容】

1 高等学校の魅力化に向けた取組の方針

(例)・普通科における特色づくり

- ・専門学科(工業科、農業科等)における教育の活性化
- ・グローバル化に向けた取組の充実
- ・地域との連携促進 等

2 高等学校の望ましい学校規模の設定

(例)・1学年、4学級～8学級を適正規模として設定

- ・1学年、3学級～8学級を適正規模として設定

※地域の実情に応じて学級数の下限上限は異なる

3 統廃合の基準の設定

(例)・本校:入学者が1学年、80人を2年連続して維持できない場合は、統合を検討

分校:入学者が1学年、30人を2年連続して維持できず、その後も生徒数の増加が見込まない場合は、原則として翌年から募集を停止

- ・収容定員が240人を満たさないことが見込まれる学校については、地域の実情を十分考慮したうえで、分校化又は近隣学校との統合を検討
更に、小規模校において、将来にわたって生徒数が増加する見通しが立たないと見込まれる場合には、複数の学校間での再編統合も検討

公立高等学校の再編整備計画について②

【再編整備の成果と課題】

<成果>

1. 適正規模の学級数を満たす学校が増加し、部活動等の集団活動の充実が図られた
2. 地域ニーズに応じた新たな学校や学科の設置を通じ、志願者数が増加した
(例)・学びなおしと社会で活躍する力の育成を目的とした「エンパワメントスクール」の設置等
・震災の被災地における「災害科学科」の設置
3. 普通高校と専門高校、農業高校と工業高校の統合等によって総合学科を創設することにより、生徒のニーズに応じた多様な教育を行うことができるようになった 等

<課題>

1. 統合等に伴い高等学校がなくなった地域における社会活力の低下が懸念
2. OBや地域住民等の理解が得られにくい場合があり、統廃合を決定する過程に課題
3. 統合を実施したものの志願率が低迷する事例もあり、統合後の魅力化が課題
4. 統合に伴う通学距離及び通学に要する費用が増加し、生徒の負担が増加
5. 小規模校として存続させる学校における教育環境の充実が必須(教員配置、ICT環境の充実等)
6. 今後の生徒の減少予測を踏まえた更なる統廃合の検討が必要 等

高等学校の魅力化等に向けた文部科学省の取組

高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業

平成30年度概算要求額 130,573千円の内数（新規）

○教育改革の優良事例の普及

「経済・財政再生計画改革工程表」に基づき、過疎地域等における高等学校の魅力化や統廃合の好事例等を含め、高等学校教育改革の優良事例等を収集し、分析した上で、ポータルサイトの創設等により、広く周知を図る。

○遠隔教育の普及促進

離島・過疎地等においても地理的要因等にとらわれず多様かつ高度な教育を可能とする遠隔教育の普及・拡大を目的として、遠隔教育の質の確保・向上のための実証研究及び遠隔教育フォーラムを全国で開催する。

全国高等学校教育改革研究協議会の開催

全国の都道府県教育委員会の職員等が参加する標記会議を開催し、「高等学校教育のPDCAサイクルの推進」や「高等学校の再編・整備」等をテーマに各都道府県の改革の推進状況や成果・課題等について情報共有